

投書文：個人情報の売買の問題

現代社会において、テクノロジーを利用する人々が増加したことで、プライバシーに関する問題が増えている。その中でも最も深刻な問題は個人情報の売買である。SNS やその他のサービスで共有された個人情報が、データのブローカーを通してどこかの企業に売り渡されている可能性がある。さらに、多くのユーザーは自分の個人情報が売買されていることに気づいていない。個人情報と言えば、人々の好み、健康の関係、出身地、友達、恋人、仕事、思想などという情報だ。これらは、プライバシーの人権の侵害にあたるため、個人情報の売買を厳しく取り締まるべきだと主張する。

まず、SNS などでも売買された個人情報が金銭のトラブルにつながる可能性があるかもしれない。例えば、保険会社がユーザーの健康に関する情報を入手した場合、両者の間で金銭の取引が起こるかもしれない。例えば、デオキシリボ核酸を逆符号化する会社のデータは保険会社が入手したら、データによって利用者の保険料を上げる。これらは一例であるが、情報が集まれるテクノロジーが進歩しながら会社が個人情報を手に入れることはユーザーに対して想像ができないような危険を含んでいる。

さらには、各国の政府も外国の個人情報を買うことができる。その場合、国内の問題ではなくてナショナルセキュリティの問題に発展する。実際に、アメリカで 2016 年と 2020 年の選挙の前にロシアがアメリカ人のフェイスブックにある個人情報を買って選挙に影響を与えるように使ったと言われている。

問題は多くのユーザーが個人情報の売買の事実を知らないということだ。企業の多くはサービス利用規約にユーザーの個人情報をデータブローカーに売却する権利があるこ

とを記載している。しかし、これは一般ユーザーには理解しにくい専門用語で書かれているため、ユーザーがすべてを理解することは難しい。そのため、個人情報の売買について企業はユーザーからの同意を得たとは言えない。もし、サービス利用規約が簡単な言葉で理解しやすいように書かれていれば、ユーザーはこのサービスを使うことはなくなり、企業による情報の売買を止めさせることができるのではないだろうか。

これらの理由により、本人の同意なし個人情報の売買を禁止し人権の侵害をくい止め、安全にテクノロジーを使える社会にするべきだと考える。